

一 般 (個 人) 質 問 通 告 一 覧 表

平成 3 1 年 第 2 回 笠 岡 市 議 会 定 例 会

3 月 7 日 ・ 8 日 (2 日 間)

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 藏本 隆文	1 7月豪雨災害後の対応について	<p>昨年の7月6日から7日にかけての豪雨災害から8カ月が過ぎようとしているが、いまだに災害の爪痕は残っている。真備町では、災害規模が大きいことから今でもニュースに取り上げられているが、笠岡市の北川地区においても一見おさまっているように見えるが、まだまだ爪痕を残している。それと同時に、またこのような災害が起きたらどうするのかという大きな不安を抱えている。</p> <p>これらを踏まえ今後の対応について質問をします。</p> <p>(1) 3月9日に、北川地区被災者との懇談会を開く予定になっている。それに先立って、1月末にアンケートを行ったが、その結果をどのように思われたのか尋ねる。</p> <p>(2) 導流堤については、9月の質問で「一度不採択となったが、真備町の縮小版のような状態で尾坂川が決壊したので再度要望していただきたい」という質問に対し、「岡山県の市長会、備後圏域で要望し、県にも要望する」という答弁をいただいたが、この要望活動がどう進展しているのか尋ねる。</p> <p>(3) 小田川の立木の除去について、井原市、矢掛町はリフレッシュ事業に手を上げ、早々と取り除かれているが、笠岡市は手つかずのままになっていて、被災地住民は気持ちの悪い光景をずっと見ている。この点について県に問い合わせたら、「笠岡市はそれに出遅れ、書類提出されていないため、</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

	<p>2 職員の残業、休憩について</p>	<p>手をつけていない」という回答を得たため、県に早急に取り掛かるよう要望したら、「別の予算を今回の本予算で計上し、4月から取りかかる」と県から電話をいただいたが、この予算にはリフレッシュ事業のように、木の処理や、浚渫土の置き場を笠岡市が手配しなくてよいのかを尋ねる。</p> <p>(4) 今後の防災計画を早急に作る必要性があるが、できれば次期台風シーズンまでにはつくっていただきたいと思うが、スケジュールを伺う。</p> <p>(5) 市長は2月上旬に、北川の被災地を回られたようだが、どこまで解決し、何が課題としてあると思われたのかを尋ねる。</p> <p>市役所では、いまだに夜遅くまで電気がついていることが多い。木曜日は市民課、税務課、収納対策課が窓口時間延長で19時まで開いているが、それ以外は基本的に17時15分までが営業時間である。</p> <p>日本の長時間労働については、2013年に国連から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの労働者が長時間労働に従事している ・過労死や精神的なハラスメントによる自殺が職場で発生していることを懸念する <p>といった内容の是正勧告がされている。</p> <p>政府も2016年から取組みを提唱している。</p> <p>(1) 現在の市役所の残業実態はどうなっているのか。</p> <p>(2) 市長就任時から現在までにどう変化したか。</p> <p>(3) 残業について、今後の計画を数値(各部の全体量の数値)で示していただきたい。</p> <p>(4) 勤務中の休憩時間は、適切に取れているのか。</p>	<p>市 長</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>市 長</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>”</p>
--	-----------------------	---	--

		(5) 休憩時間，特に食事の時間は，会議室の休憩所としての多目的利用の考え方はないのか。	市長
2 大本 邦光	1 多様な分野の事業に用いるドローンの用途拡大について	<p>小型の無人機「ドローン」の飛行に関する基本的なルールを定めた改正航空法が施行されてから3年が過ぎました。ドローンの普及は，急速に進んでいます。今や，ドローンを使って上空から風景などを撮影する人も増えております。</p> <p>政府は，ドローンのさらなる用途拡大に向け，操縦者が，目で直接確認できなくても機体を飛ばせる「目視外飛行」を認めるなどの規制緩和を積極的に進めており，ドローンによる遠く離れた場所への荷物搬送も始まっております。国土交通省によれば，2017年のドローンの飛行許可承認申請数は，約1万9,000件と非常に多い。それだけにドローンの普及で経済発展をもたらす「空の産業革命」への期待は非常に大きいと思われまます。</p> <p>一方で，ドローンの運用ルールの周知を徹底すべきだとの声も高まっています。主要な観光施設などの周辺は，ドローンの無許可飛行が禁じられている場合があります。しかし，そうとは知らずドローンを飛ばす人も少なくない現状があります。観光客でにぎわう京都で，府警が昨年の11月現在でドローンの無許可飛行を理由に書類送検したのは15人，そのうち12人が外国人だったそうであります。外国人観光客が増加傾向にある現状を踏まえた対策も必要になるのではないのでしょうか。また，ドローンの安全運航を巡る国際的な統一ルールが未整備であり，日本のルールづくりに積極的に関与し，国際ルールの確立が急がれるのではないのでしょうか。</p>	

		<p>そうした中で、ドローンを多様な分野の事業に用いることで、経済発展をもたらす「空の産業革命」の実現を目指し政府は今、規制緩和に積極的に乗り出し、ドローンの用途拡大については、人手不足が深刻な物流業界などで期待が高まっています。</p> <p>(1) 人命救助が最優先される災害初期に孤立した場合や、連絡手段が断たれた市民を把握する際、ドローンを活用することで迅速な情報収集が可能になるのではないのでしょうか。自然災害等による、被害を最小限に抑えるため、上空からの状況把握が可能で機動力のあるドローンの効果的手法だと思いますが、昨年の7月豪雨災害の経験を踏まえての対応策についてお尋ねします。</p> <p>(2) 現在、個人から企業に至るまで注目を集めているドローンですが、単純に「無人で空から写真や動画を撮影できる機械」だと感じている方も少なくありません。中には、ドローンに対してあまり良いイメージを持っていない方もいらっしゃるかと思います。しかし、ドローンというのは、とても幅広い分野での活躍が見込まれしかも、私たちの生活に役立ってくれる可能性を十分に秘めていると思われまます。今後のドローンの可能性や、活躍できる分野について本市のお考えをお尋ねします。</p> <p>(3) ドローンに関する規制緩和の最大の焦点は、操縦者が目で直接確認できなくても、機体を飛ばせる目視外飛行を認めることにあります。そこで国土交通省は、2018年9月改正航空法に基づく「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要綱」を一部改正し、補助者なしでもドローンの目視外飛</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--	---	-----------------------------

	<p>2 新しい時代に 必要な力「プロ グラミング教育」について</p>	<p>行を可能としました。</p> <p>この1月29日にドローンを用いて瀬戸内海の島々に物資を運ぶプロジェクトが発表されました。地元中小企業の技術力を集めて、空の物流網を形成し、海上交通頼みの離島の利便向上を図る第一弾として倉敷市下津井港から、自動飛行で南西約4キロ離れた六口島まで飛行実験を行った新聞記事を目にしました。「瀬戸内(弁天)プロジェクト2025」と命名し、大阪万博が開かれる2025年までの実用化を目指すとあります。</p> <p>本市における笠岡諸島の島と島を結ぶ活用等によるお考えをお尋ねします。</p> <p>直面する新たな社会に対応するための教育を、万全の態勢でスタートさせたい。来年4月から、全国の小学校でプログラミング教育が必修化される。これは、コンピューターを動かす体験から課題解決の道筋を理論的に考える力を養うもので、算数など既存の教科の中で行われます。</p> <p>既に、中学や高校の教育課程では必修になっているが、これまで小学校では課外活動で初歩的な体験を行う程度で、原則、教育課程内ではおこなわれていませんでした。</p> <p>世界ではプログラミング教育の導入が進んでおり、英国やロシアでは初等教育段階から採用しています。日本は取組みの遅れが指摘されてきただけに、来春の小学校必修化の意義は大きいと思われます。また、パソコンやタブレット端末などを活用した授業は児童にとってわかりやすく、学習意欲を高める可能性が高く、学びの楽しさを広げる好機にするべきではないでしょうか。</p>	<p>教育長</p>
--	--	--	------------

		本市における新しい時代に必要な力を養う取り組みについてお尋ねします。	
3 仁科 文秀	1 就学前教育・保育施設再編整備計画について	<p>笠岡市が昨年夏に策定した、就学前教育・保育施設再編整備計画(素案)に対し、市民、保護者などから 520 件のパブリックコメントが寄せられ、高い関心を呼んだ。市側は、3 月末までに最終的な計画を示す予定だとしている。</p> <p>以下、お尋ねする。</p> <p>(1) 市長は、伊藤忠商事の社長の今年の年頭のあいさつを引き合いに、か(稼ぐ)け(削る)ふ(防ぐ)の大切さに触れ、「市も民間企業も解決しなければいけない課題は同じ」と言っている。では、行政と民間では何が違うと考えるか、尋ねる。</p> <p>(2) 子供の出生数が年々減少し、幼稚園、保育所の運営が厳しくなる中、私立の保育園の児童数は減少していない。笠岡市では、集団保育・集団生活の重要性をうたい、基準を維持できなくなった園を廃園にし再編しようとしている。通園先の選択は保護者に任されるものであるが、魅力的な私立に対し、公立の園の存続のために笠岡市は何をしてきたのか、これから何をするのか、尋ねる。</p> <p>(3) 地域や保護者の意見を受け、再度、本市の方針を修正し基本的な考えを示した。私立保育園の児童数の動向、新興住宅入居者の施設選択状況、平成 32 年 4 月からスタートする神島認定こども園の内容や通園者の動向など、不確定要素が多い。基本的考えとして、平成 35 年度までの通園は受け入れるとしているが、終わりを切るのではなく、もっと柔軟に慎重に対応すべきではないか、尋ねる。</p>	市長 // //

	<p>2 定住促進に関連して</p>	<p>(4) 残らない園とされたところは、今後、通園児童数の維持ができた、増えてきた、園の魅力が増したなど、状況が変わっても、再編対象となるのか、尋ねる。</p> <p>(5) 横江幼稚園では、ただ、存続を求めるだけではいけない、特長ある園をめざしたい、市側に提案をしたいとして、保護者が何度も何度も話し合ってきた。そして、地域にも理解を求め、障害がある子、感情のコントロールができてにくい子、園になじみにくい子などにも門戸を開いた「全ての子供が安心して通える園」を目標にしている。人間の成長にとって本当に大切な幼児期であり、福祉のまち、子育てしやすいまちを目指す本市として、こうした保護者や地域の熱く真剣な考えは、大切にしていかなければいけないと思うがどう応えるのか、尋ねる。</p> <p>笠岡市では、他市町に先駆けて、平成 21 年に定住促進センターを設置し、人口減少問題、定住促進に正面から取り組んできた。企業誘致、子育て支援、教育環境整備など多くの施策を展開している。以下の項目に絞って質問する。</p> <p>(1) 新築住宅助成金制度についてお尋ねする。</p> <p>子育て世帯の定住を促進するため、40 歳以下の人が、市内へ住宅を新築する場合に、最高 100 万円、さらに、中学生以下の子供 1 人につき 10 万円を加算する制度について。</p> <p>(ア) 制度創設以来の実績(異動人数、市内転居・市外からの転入の別、支出額)を尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>”</p> <p>市長</p>
--	--------------------	--	------------------------------

		<p>(イ) また、この制度への評価と今後の制度継続計画を尋ねる。</p> <p>(2) 本市の地域活性化への影響と定住が期待される地域おこし協力隊についてお尋ねする。</p> <p>(ア) 制度導入から3年を迎える現在、本市に来て活動してきた地域おこし協力隊について、所期の目的に照らしたときに、どう総括しているか、尋ねる。</p> <p>(イ) 採用して3年を迎える隊員は何人が、そのうち笠岡市内に定住する人は何人が、尋ねる。</p> <p>(ウ) 隊員一人あたりの経費、及び、今までのすべての隊員への支出額総額はいくらか。そのうち本市の負担額はいくらか、尋ねる。</p> <p>(エ) 地域おこし協力隊員が、笠岡市へ定住・定着するために、笠岡市は特に何をどうしたのか、尋ねる。</p> <p>(3) 笠岡市を自分の愛するふるさととして誇れる郷土愛の醸成に関して、お尋ねする。</p> <p>(ア) 子供たちや若者が、一度、笠岡を出ても帰ってくる場所として考えてもらうために工夫していることがあるか、尋ねる。</p> <p>(イ) 郷土館の入館者は、1日当たり何人が、入館者を増やすために何をしているか尋ねる。また、郷土館に常駐する職員の人件費はいくらか、尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p>
4 大山 盛久	1 市全体の有害鳥獣駆除対策について	<p>近年、鳥獣被害は岡山県全体で3億円程度と依然として高い水準となっています。その被害地域は年々広域化しており、農業者の生産意欲の減退や耕作放棄地の増加等が問題となっています。鳥獣被害の軽減を図るには、集落や田畑に鳥獣を近づけないことが一番で、すでに被害</p>	

	<p>2 耕作放棄地について</p>	<p>が発生していても、休耕地の草刈りなど集落周辺から隠れる場所を無くし、未収穫の農作物など野生動物を誘引する原因を取り除き、野生鳥獣を見つけたら追い払いを行うなど野生鳥獣にとって集落はえさ場として魅力の無い場所とすることが大切です。笠岡市でも陸地部を初め島しょ部でもイノシシ被害が急増し、速やかに駆除を行う必要があります。</p> <p>(1) 12月議会において否決された、北木島においてのイノシシの生息地域の調査や駆除などを民間業者に委託する事業の計画があるのか、また、猟友会との連携はできているのかお尋ねします。</p> <p>(2) 今までモデル地区を指定して、駆除してきましたが、今後はどの地区をするか計画はあるのか、実績はどうであったかお尋ねします。</p> <p>(3) 前年度と比べて、今年度の現在までの被害状況及び捕獲状況をお尋ねします。</p> <p>(4) 有害鳥獣防止対策事業補助金の補助額の変更は検討を考えているかお尋ねします。</p> <p>(5) 鳥獣被害対策実施隊の状況及び実績をお尋ねします。</p> <p>農業後継者不足により農業の高齢化が問題となっていますが、それに伴い耕作が行われなくなり放置された農地が問題となっています。</p> <p>管理されなくなった農地が農業生産の減少だけでなく農地を放置することによって雑草が生えたり、害虫が発生したりする問題もあります。</p> <p>十分な管理が行われず周囲の迷惑になったり景観の悪化や周囲の農地への悪影響になったりします。農業委員会に用途変更の手続きが行われる例は少なく、耕作放棄地の多くは農地の名目のまま原野化、森林化の道をたどります。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--------------------	---	---

		<p>(1) 笠岡市としてはこの問題をどのように解決していくのかお尋ねします。</p> <p>(2) 現在の耕作放棄地の所有者には、何らかの対応をとっているのかお尋ねします。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p>
5 山本 俊明	1 第7次総合計画のスタートと平成31年度予算について	<p>市長は新年度予算についての思いを述べた後、第7次総合計画の戦略体制に沿って市長の描く笠岡市の姿を実現する施策事業を細かく説明されました。一般会計、特別会計、企業会計の歳入についても説明をいただきました。</p> <p>一般・特別・企業の3会計合わせて438億437万円という予算で第7次総合計画をスタートさせるのかこれから審議しなければなりません。そこで次の4点を今一度具体的にわかりやすい答弁をお願いします。</p> <p>(1) 国道2号バイパスの開通による地域経済の活性化に向けてスピードを持って民間投資を初め、様々な施策を実行し、結果にこだわり成果を上げる。このことについて具体的に市長の考えている姿を尋ねる。</p> <p>(2) 福山市・倉敷市の中心にある笠岡を地理的に非常に高いポテンシャルを持っている。それを生かしてどのように企業を集積、産業活性化、働く場所を確保するのか具体的な姿について市長の考えを尋ねる。</p> <p>(3) 協働と共生社会の実現で、まちづくり協議会を初め、地域住民が主役となるまち、不足を補い合い、成長や成果を楽しみ、分かち合う社会を目指す中で少子高齢人口減少が進む現状をどのようにとらえ、地域づくり・社会づくりを進めるのかその思い描く姿をお示し願いたい。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

		(4) 笠岡の最大の宝・財産は笠岡に生まれ育つ子供であり、健やかに成長、夢と希望をもって社会に出ても活躍できる環境を整えるとはどのような環境を整えるのか、現在市長が使命と考えている子供の環境についてその思いを尋ねます。	市長
6 井木 守	1 改正出入国管理法施行に伴う対策について	<p>出入国管理法が改正され、今後、外国人の技能実習生や外国人労働者など、笠岡市に居住する外国人の増加が予想される。これらの人々を温かく迎え入れ、「多文化共生社会」の実現がもためられている。しかし、政府による今回の改正出入国管理法は、多くの具体的な問題は、政省令に委ねられており、住民サービスの直接の提供主体である市町村が様々な課題に直面するとの指摘がされている。</p> <p>現在も外国人労働者等が多数居住する自治体では、各種の手続きや相談で自治体窓口を訪問する外国人への対応、生活習慣の違いによる近隣住民とのトラブル等の解消に特別の体制等を取っていると聞いている。</p> <p>以下、笠岡市の対策・対応について質問する。</p> <p>(1) 笠岡市に居住する外国人市民の現状はどうか。</p> <p>(ア) 世帯数と人数、国籍など</p> <p>(イ) いわゆる技能実習生の人数、その主な就労先と業種など</p> <p>(ウ) 笠岡市の小中学校に通学する外国人子弟の人数、今後の就学予定</p> <p>(2) 市役所は市民にとって最も身近な相談場所だと思うが、これまで外国人市民から労働相談・生活相談等が寄せられたことはあるか。あるとすればどのようなものか。その件数と内容はどうか。</p>	市長 " " 市長

	<p>2 笠岡市の職場におけるハラスメント対策について</p>	<p>(3) 外国人市民への対応を充実させる必要性を認識しているか。その具体策はあるか。</p> <p>(4) 先進自治体では「多文化共生社会推進プラン」を策定しているが、笠岡市にそのような考えはあるか。</p> <p>明石市長の過去の暴言がマスコミで大きく取り上げられた。また、企業におけるパワーハラスメント等により、鬱病を発症し悲惨な結果を招いたという事例も後を絶たない。ハラスメントのない職場づくりは、職員が生き生きと市民のために働くための前提条件である。</p> <p>笠岡市の職場におけるハラスメント対策について、以下質問する。</p> <p>(1) 明石市長の過去の暴言問題は社会的な批判を浴びたが、市長はこの発言にどのような認識、見解を持っているか。</p> <p>(2) 笠岡市では、セクハラ、パワハラなどのハラスメント行為について、どのように定義しているか。どのように類型化しているか。</p> <p>(3) ハラスメントについて過去の相談件数、認定件数はどうなっているか。</p> <p>(4) ハラスメント防止策について、救済策、再発防止策はどうなっているか。</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
	<p>3 2019年10月からの消費税増税について</p>	<p>政府は、今年10月から消費税の税率10%への増税を行おうとしている。2014年に消費税が8%引き上げられ消費は一気に落ち込み、4年以上経過した現在でも増税前の水準に届いていない。個人消費の落ち込みが日本経済を停滞させている。さらに、複数税率の導入に伴って導入されるインボイス制度により零細な免税業者が取引から排除されかねないとの指摘がある。</p> <p>消費税の引き上げは、市民の暮らしや営業に深刻な影響をもたらす消費税の増税について、</p>	

		<p>以下2点質問する。</p> <p>(1) 市民の暮らしや中小・零細業者の営業への影響、市の財政への影響をどのように見ているのか。</p> <p>(2) 消費税の増税は中止すべきと思うが、市長の考えを問う。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p>
7 森岡 聡子	1 第4次かさおかウィズプラン施策について	<p>誰もがいきいきと心豊かに輝くことができる社会を目指して策定され、3つの基本目標に沿って様々な施策を推進するとなっています。</p> <p>プランの期間は2018年度から2022年度までの5年間です。本年5月には新年号となり、新しい時代の中で女性の活躍がさらに望まれるところです。</p> <p>(1) 女性の視点を生かすための地域における女性の人材育成、リーダーの発掘、女性団体やグループ等のネットワークの構成等についての現状と今後の取組み等についてお尋ねします。</p> <p>(2) 女性視点からの防災面、まちづくり、健康面の対策などについて、政策にどのように反映していくのかお尋ねします。</p> <p>(3) 男女の人権が尊重され、ともに活躍できる社会づくりを基本目標Ⅱに掲げています。</p> <p>高齢者、外国人、障害のある人など、それぞれの願う生活が営め、様々の場で活躍できるよう取組みを推進すると明記されています。本市では、毎月、男女別行政区別人口統計表が配布されており、それによると、平成31年2月1日付で日本人48,218人(H30.3 627人減)外国人474人(H30.3 51人増)と外国人の人口が増加しています。</p> <p>このような状況等を市はどのように受け止め、施策を推進されるのでしょうか。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

	<p>2 子供福祉について</p>	<p>(4) 市の女性職員の視点の反映方法についてお尋ねします。(例えば、避難所運営対策など)</p> <p>2018年3月、東京都で女兒が両親から虐待を受けて死亡した事件を受け、国は児童虐待の防止対策の強化を図っていますが、子供が虐待の犠牲となる痛ましい事例は後を絶ちません。</p> <p>最近では千葉県で父親の虐待により幼い子供が死亡するという事件が起きたばかりです。</p> <p>(1) 本市の現状について、お尋ねします。</p> <p>(2) 児童虐待防止対策の推進について、お尋ねします。</p> <p>(3) 児童虐待の早期発見、早期対応策についての考えをお尋ねします。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
<p>8 藤井 義明</p>	<p>1 公約及び財政状況について</p>	<p>(1) 平成31年度は「結果がすべてである」と発言をされてきた市長にとって、平成31年度は公約の結果を出す任期最終年度予算となる。多くの公約が実施されず結果が出ていない状況である。以下尋ねる。</p> <p>(ア) 南消防署設置、救急艇配備について、いつ実行されるのか尋ねる。</p> <p>(イ) 「笠岡駅周辺の再開発は、現在のマルナカがある土地をマルセン開発という不動産屋が所有しているが、後ろ盾となっている笠岡信用組合がそこを建てかえるという計画を持っている。そこに市役所・議会・市民病院・図書館などを集約して総合庁舎を立てる」という提案はどのようなになっているのか尋ねる。</p> <p>(2) 県による企業誘致は進んでいるが、公約の税収V字回復どころか税収はますます少なくなり、人口は平成31年度2月末では48,692人で人口減少は止まらない状況である。平成28年度から平成30年度まで過去</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p>

		<p>3年間の財政状況を以下尋ねる。</p> <p>(ア) 平成30年度財政調整金残高，過去3年間の減額総額及び人口一人当たりの額（人口48,692人）</p> <p>(イ) 平成30年度起債残高，過去3年間の増加総額，及び人口一人当たりの額（人口48,692人）</p> <p>(ウ) 平成30年度債務負担行為の残高，過去3年間の増加総額，および人口一人当たりの額（人口48,692人）</p> <p>(3) 今後必要な企業奨励金の総額及び各年度支払額を尋ねる</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
	2 小中一貫教育について	<p>(1) 第7次総合計画によると，2021年（平成33年）小中一貫教育の実施校目標値は1校となっているが，具体的にはどこを指しているのか尋ねる。</p> <p>(2) 教育委員会は施設分離型小中一貫校を目指していると聞いているが，市内全小中学校で実践をいつからスタートしようと考えているのか尋ねる。</p> <p>(3) 平成28年7月13日の総合教育会議で発言された，施設一体型の小中一貫校，笠岡小学校の児童と笠岡小学校の卒業生が通う「敬業館」の設立はいつか尋ねる。</p>	<p>関係部長</p> <p>教育長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
	3 幼保一体化について	<p>幼保一体化について，パブリックコメントの結果，素案を4点修正し3月末までに最終的な計画を示すとのことだが，次の点について尋ねる。</p> <p>(1) 修正案によると，「平成31年度の入園児が卒園するまで施設を存続させる」とあるが，すべての園で5年間存続（平成35年度まで）させるということか尋ねる。</p> <p>(2) 修正案によると，「島しょ部の幼稚園，保育所が休園，廃園となることから，港から</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p>

		<p>の立地を考慮した上で、陸地部に島しょ部の受け入れ施設を確保する」とあるが、具体的にはどこなのか尋ねる。</p> <p>(3) 修正案として、「中央部エリアの西中学校区に認定こども園として公立施設を存続させる」とあるが、具体的にどこを存続させるのか尋ねる。</p> <p>(4) 私立保育所との話し合いは、どの保育所と何回行われたのか尋ねる。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p>
--	--	---	----------------------